

## 平成30年度 部局長マネジメント方針

上下水道局下水道部長

よしむら やすあき  
吉村 靖明



### 仕事に対する基本姿勢

本市の公共下水道は、市民サービスを担う企業（地方公営企業）として、「経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」を運営原則に事業の推進を図っています。平成20年4月より企業会計方式の活用により財務情報の透明化に努め、さらに平成25年4月より下水道事業の経営を市長から任された事業管理者のもと、経営マインドの醸成を進めてまいりました。現在、人口減少社会に入り、地方財政の状況が厳しさを増す一方、施設の老朽化に伴う大量更新時代を迎えようとしている経営環境を踏まえ、公営企業として経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでまいります。

また、近年増加傾向である集中豪雨に対し、浸水被害の軽減に向けて継続的にハード対策を実施し、ソフト対策を組み合わせた総合的かつ緊急的な浸水対策に取り組んでまいります。

### 平成29年度の振り返り

下水道による浸水の防除は、下水道が果たす重要な役割の一つです。近年は、豪雨の発生頻度の増加や台風の激化など、浸水に対するリスクが高まっています。平成29年度は、7月に九州地方で“九州北部豪雨”が発生し、その後全国の各地でも頻繁に記録的短時間大雨情報が発表されるなど豪雨が非常に多い年でした。本市でも7月9日に気象庁より記録的短時間大雨情報（時間雨量 110 mm）が発表されるなど、過去に経験したことのない豪雨に見舞われました。幸い、人的被害は発生しなかったものの、床上浸水を含む被害が発生しました。既存管きよの排水能力を高めるため、平成3年度より実施している増補管事業では、全体計画に対し90%（平成29年度末）の進捗率となりました。また、昨今頻発するゲリラ豪雨対策として全庁的に取り組む「雨水対策プロジェクト推進会議」で策定した「総合雨水対策アクションプラン」に基づき、増補管などのハード対策と合わせ、ソフト対策としての啓発活動にも取り組んでまいりました。出前講座の実施やウェブサイトによる啓発、ケーブルテレビによる番組の放映などを通して、豪雨に対する行動や備えを幅広く理解していただける取り組みを行いました。

本市の公共下水道は、昭和24年度に事業着手したことにより50年を経過する一部施設

の老朽化が進行し、その対策が急務です。また、大規模地震による施設の被災で下水道がその機能を果たすことができなくなれば、代替機能のないライフラインとして市民生活に多大な影響を与えるなど耐震化が課題となっています。そこで、今後増えていく大量の更新（老朽化対策）と地震対策を効率的に進め、また、急増する経費に対し予算の平準化を図るため平成25年度に策定した「下水道総合地震対策計画」のもと、平成27年度より対策工事を実施しており、継続的に施設の再構築を図っています。また、膨大な管きよの状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況予測をしながら計画的な管理を行う「ストックマネジメント」の策定に取り組んでおります。

ラグビーワールドカップ2019への取り組みとして、平成29年度は、東花園駅周辺と花園ラグビー場から吉田駅までの歩道（南側区間）にある下水道蓋を「RUGBY WORLD CUP 2019 デザインマンホールふた」にリニューアルしました。引き続き、花園ラグビー場から吉田駅までの歩道（北側区間）を本年度取り替えていく予定です。

## 平成30年度に取り組む重点課題

### 1 浸水被害の軽減に努める

近年は、気象条件の変化から、下水道の計画規模を上回る局所的短時間豪雨の発生頻度が増加傾向であり、全国的に対策が急務とされているところです。本市では元来より浸水リスクが高い地形条件であることから、都市化による流出量増加対策とあわせ増補管事業により被害軽減対策を進めているところです。増補管は、その被害軽減効果が大きいことから重点対策に位置付け、整備進捗に努めているところです。現在柏田西地区において「新岸田堂幹線」の整備を実施しており、一日でも早い完成に向けて取り組んでまいります。

### 2 経営戦略策定に向けて取り組む

本市の下水道事業は、昭和24年度に事業着手し、ほぼ概成いたしました。市民生活に直結したインフラとして、市内約1,100 kmにも及ぶ管きよ施設を、安定的に利用できるよう管理していくことが今後最大の課題であり、老朽化した下水道施設が増加していくなか、改築更新に必要な財源確保への試算が必要となっています。

そのため、平成28年度より着手しております「ストックマネジメント」の策定に引き続き取り組んでまいります。

また更に、今後日本社会における人口減少化が予測され、下水道使用料などの収入の低下が見込まれます。厳しい経済環境の変化を見据え、安定的に下水道事業を継続していくため、ストックマネジメントを活用した「経営戦略」（中長期的基本計画）の策定に着手してまいります。